

## ②農業水利施設保全合理化事業(H24補正:新規)

老朽施設の補修・更新、既存の水路のパイプライン化等、保全・合理化整備を緊急実施。

(1)管理省力化施設整備事業(事業費200万円以上)

水管理施設、維持管理施設、安全施設等の農業水利施設における附帯施設の整備。

- ・実施地区等：鹿角市ほか15市町村 ・事業費：21億円
- ・補助率：国55%(6法指定地域外50%)、市町村45%

(2)機能保全計画策定事業(受益面積10ha以上の農業用排水施設等)

農業水利施設の機能保全診断を実施し、施設を補修するために必要な計画を策定。

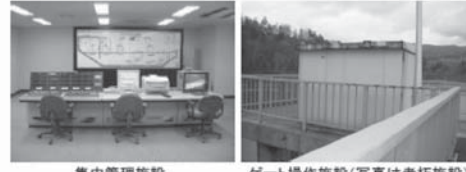
- ・実施地区等：5地区 ・事業費：44百万円 ・補助率：国100%〔定額〕

対象工種の例(写真はイメージ)

○緊急的な機能診断



○管理省力化のための施設整備



集中管理施設

ゲート操作施設(写真は老朽施設)

○老朽化した水路の補修・更新、パイプライン化等



水路の補修・更新

パイプライン化



除塵機等、維持管理施設

安全施設

## ③震災対策農業水利施設整備事業(H24補正:拡充)

施設の安全性や地域の安全度の向上を図るため、ため池の現況把握(一斉点検)及び耐震性調査を実施し、緊急的な減災対策を推進。

(1)農業用ため池の現況把握(一斉点検)

施設の諸元、漏水、クラック及び変形、改修履歴、周辺状況の点検等

- ・実施箇所等：かんがい受益面積2ha以上のため池1,900箇所〔全額国費〕

(2)耐震性点検調査

ボーリング等による土質調査、及び安定計算による耐震性の検討

- ・実施箇所等：受益面積2ha以上かつ被害想定面積7ha以上、または被害総定額4千万以上のため池105箇所〔全額国費〕

事業内容

施設の現況把握(一斉点検)〔定額〕

施設諸元、漏水、クラック及び変形、変状、改修履歴、周辺状況等の点検

- 被災時に周辺地域の施設(人家、公共施設)等に影響が大きい土地改良施設(農業水利施設、農道、干拓堤防)

耐震性点検調査

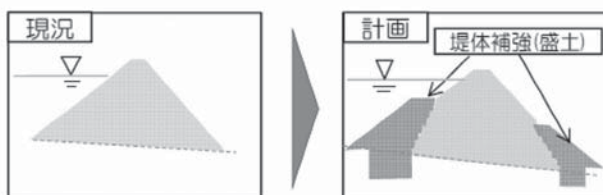
〔定額〕

- ・ボーリング等による土質調査等
- ・安定計算等による耐震性の検討
- 計画策定
- ・耐震化対策実施地区の計画策定

○耐震点検・ハザードマップ作成(ため池の事例)



○耐震整備のイメージ(ため池の事例)



農業農村整備事業の効果

モミガラ補助暗渠の実施状況、効果について

1. はじめに

県では秋田県農林漁業振興臨時対策基金により、モミガラ補助暗渠による排水強化対策事業「戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業」を平成23年度新規事業として創設、実施している。

2. これまでの実績

平成23年度実績及び24年度実績見込みは以下のとおりとなっている。

- ・平成23年度実績 A=1,271ha
- ・平成24年度実績見込みは A=1,249ha

〔事業別実施面積〕

単位：ha

区 分	単独施工型	水田排水強化型	経営体基盤整備	計	備 考
平成23年度	550.7	214.9	505.1	1,270.7	
平成24年度	279.8	352.2	616.8	1,248.8	

3. 取組の成果及び課題

1) 取組の成果

- ・収量、品質の向上

【平成23年度施工箇所】

- 夏の雨不足や集中豪雨などが影響し収量で、枝豆は約1.1から1.5倍、大豆は約1.0から1.8倍。
- 排水効果の向上で懸念された小雨年でも収量確保が実証されるなど、天候不順や異常気象における収量、品質の安定度が高い。

○収量

単位：kg/10a

作物名	管 内	収 穫 量		比 較	備 考
		施工ほ場	対照ほ場等		
枝 豆	鹿 角	510	350	約1.5倍	鹿角市
	仙 北	578	548	約1.1倍	大仙市
大 豆	由 利	185	117	約1.6倍	にかほ市
	仙 北	192	108	約1.8倍	美郷町
きゅうり	北秋田	11,000	8,000	約1.4倍	北秋田市
カボチャ	秋 田	1,220	870	約1.4倍	井川町

○品質

単位：%

区 分	項 目	施工ほ場	対照ほ場	場 所
枝豆(湯上がり娘)	2粒以上	90.1%	86.2%	鹿角市
	クズ等	3.2%	6.9%	
大豆(りゅうほう)	1、2等級	95.0%	60.0%	三種町

- ・枝豆は、2粒以上の割合が4ポイント高く、クズ等の割合が約4ポイント低い。
- ・大豆は、上位等級(1、2等)がほとんどで、品質に大きな差が見られた。

【平成24年度施工箇所】

- 平成24年度は夏の高温小雨や秋の長雨などが影響し収量で、枝豆は約1.1から1.2倍、大豆は約0.7から1.3倍となっている。

2) 課題(平成24年度)

・ 県単モミガラ補助暗渠単独施工型

- (1) 農業体質強化基盤整備促進事業(定額：暗渠排水)実施のため、農家のモミガラ調達が困難となっている。(H24は定額含め、暗渠排水工施工面積は例年の約10倍)
- (2) 転作作物を新規需要米へ変更。
- (3) 大豆作付のため収穫時期が遅く、秋施工の日程確保が困難。



(左) 補助暗渠有り

(右) 補助暗渠無し

モミガラ補助暗渠の排水効果により、水はけ良好！(にかほ市芹田地区内)

4. 平成25年度の予定

単位：ha

事業名	要望面積	計画面積	備考
県単独施工型	237	720	要望面積はH25 要望調査により
水田排水総合強化型	105	500	H24 予備費①、H24 補正、H25 当初要望より
経営体育成基盤整備	583	780	要望面積はH25 要望調査より
計	925	2,000	

(平成24年12月末時点)

※平成24年度補正予算により新規創設された、農水省生産局所管「大豆・麦等生産体制緊急整備事業」において、モミガラ補助暗渠の施工取組が助成対象(国10/10助成)となっているため、上記県単独施工型H25 予定箇所については、新規事業の要件を満たす場合、同事業での実施取組を検討していただくよう連絡している。

[秋田県農林水産部農地整備課]

## 第3回秋田県土地改良区統合整備検討委員会が開催される

統合整備の推進により、土地改良区の一層の運営基盤の強化を図ることを目的に、統合整備に関する基本方針等を検討する、第3回秋田県土地改良区統合整備検討委員会が、3月7日(木)に秋田地方総合庁舎で開催された。

会議では、「地区別意見交換会」の実施状況及び平成25年度土地改良区統合整備基本計画策定スケジュールについて報告が行われ、それぞれの報告について、委員から意見やアドバイスがあった。

### 地区別意見交換会での協議から見えた解決すべき課題

- 二重賦課の問題
- 賦課金の未収の問題
- 積極的に動いている地区を先行させた場合の影響
- 組合員、職員の意見をどのように反映させるか
- これらについて、対応策・方針を整理して示していくべきである。
- 過去のわだかまり・しこりの解消
- 水系を越える合併のメリット
- 行政の関わり

## 水土里ネット秋田版会計システムについて

去る平成23年10月27日、秋田県庁第二庁舎において「土地改良区会計の改革等に伴う説明会」が開催されました。非常に多くの方々が参加され、システムの利用について検討している方も多いかと思えます。

説明会において示されたポイントは、以下の2点となります。

### ■新たな会計細則例に基づいた勘定科目、様式の導入

#### ▶ 勘定科目名の変更(より詳細な勘定科目へのシフト)

需用費 から 消耗品費、燃料費、給水光熱費、印刷費... へ  
役務費 から 通信運搬費、手数料... へ

#### ▶ 帳票様式例の変更・追加

収入・支出命令、金融口座振込、収支予算書・決算書、収入・支出整理簿...

### ■複式簿記会計の導入を見据えた対応

#### ▶ 一度の取引で二度の仕訳処理(1取引2仕訳)

#### ▶ 減価償却計算(資産の現在価値を会計上で把握する)

#### ▶ 貸借対照表、正味財産増減計算書、仕訳帳、総勘定元帳...etcの作成

今後求められる新たな基準に基づいた会計処理、および複式簿記会計の導入について積極的かつ効率的に取り組める環境を構築するためには、シンプルで扱いやすい会計システムの導入が必須であると考えています。そこで、「水土里ネット秋田版会計システム」の構築を進めました。

開発にあたり重視されたことは、以下の2点です。

①現場で行われている会計実務をしっかりと踏まえた上で、より効率的な作業環境が提供できること

②他のどの会計システムよりもシンプルなものであること

実際の現場で行われている事務処理をしっかりと把握するため、県内9土地改良区の会計担当職員・秋田県指導担当・税理士等で構成された「会計システム検討委員会」を軸に、19回の訪問ヒアリングおよび2回の全体会合を実施しました。この中で数多くの現場の意見を集約し、本システムを完成することができました。

### 〔水土里ネット秋田版 土地改良区会計システムの主要な機能〕

#### インストール不要かつバックアップ不要な会計システム

ウェブブラウザ上でシステムを開発。ユーザーはIDとPasswordを用いて、会計システムにログインする。仕訳データはすべて本会設置のサーバーに保管され、バックアップ処理はそこで行われる。

また、システムがウェブ上にあるためバージョンアップへの対応が迅速。

#### 単式／複式どちらにも対応した会計システム

単式会計の仕訳時、複式簿記に必要な2次仕訳をシステム内部で自動処理する。2次仕訳の集計を行うことで正味財産増減計算書や貸借対照表の作成が可能となるため、ほぼ単式会計を処理する感覚で複式会計への移行が可能。